

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月9日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 久保 浩則
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期連結 累計期間	第121期 第1四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 6月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
売上高 (百万円)	79,778	74,013	399,331
経常利益または経常損失 () (百万円)	3,406	4,992	11,225
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () または親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,447	4,927	5,864
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	3,061	4,545	7,045
純資産額 (百万円)	115,442	111,253	117,817
総資産額 (百万円)	378,634	371,143	393,474
1株当たり四半期純損失 () 金額または1株当たり当期純利 益金額 (円)	14.52	29.23	34.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	29.4	29.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、中国での景気の持ち直しや米国経済の堅調な推移に支えられ、緩やかに回復した。国内でも、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直し等が見られ、景気は緩やかな回復基調にあった。

こうした中で、当社グループでは、2017年度からスタートした中期経営計画「Change & Growth」のもと、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、各種重点施策を鋭意推進してきた。

以上のような取組みを進める中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は、環境・プラント部門の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ5,765百万円（7.2%）減少の74,013百万円となった。

損益面では、営業損益は、環境・プラント部門が悪化したこと等により前第1四半期連結累計期間から1,485百万円悪化し、3,850百万円の損失計上となった。また、経常損益も、前第1四半期連結累計期間から1,586百万円悪化し、4,992百万円の損失計上となった。親会社株主に帰属する四半期純損益についても、前第1四半期連結累計期間から2,480百万円悪化し、4,927百万円の損失計上となった。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

環境・プラント

前年同四半期に大型プラント建設工事が進捗した反動等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ4,888百万円（9.6%）減少の45,855百万円となり、セグメント損失も前第1四半期連結累計期間に比べ1,601百万円悪化し、3,263百万円となった。

機械

船用原動機の案件減少等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ180百万円（0.9%）減少の20,514百万円となったが、精密機械の採算改善等により、セグメント損失は前第1四半期連結累計期間から291百万円改善し、331百万円となった。

インフラ

大口工事の減少等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ696百万円（12.1%）減少の5,075百万円となり、セグメント損失も前第1四半期連結累計期間から185百万円悪化し、300百万円となった。

その他

売上高は前第1四半期連結累計期間と横ばいの2,568百万円となったものの、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間と比べ43百万円増加の43百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の230,727百万円から23,902百万円（10.4%）減少し、206,825百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の162,738百万円から1,577百万円（1.0%）増加し、164,315百万円となった。これは、主に設備投資によるものである。

負債

前連結会計年度末の275,656百万円から15,766百万円（5.7%）減少し、259,890百万円となった。これは、主に仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の117,817百万円から6,564百万円(5.6%)減少し、111,253百万円となった。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,497百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はないが、2017年4月1日付で、事業戦略と開発戦略の統合を図るため、従来事業企画本部に設けていた戦略企画部と、開発企画部とを統合して、事業企画・技術開発本部の下で戦略企画部を新設し、技術開発から新事業・新製品の事業化までを見通せる体制とした。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、拡充、改修等の計画について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

当社堺工場の大型塗装・プラスト工場の新設及び当社向島工場の100トン塔型クレーンの更新について、工程の変更により完了年月が2017年7月及び6月にそれぞれ変更となった。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

有利子負債

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の109,167百万円から、7,575百万円減少し、101,592百万円となった。また、2017年5月31日付で劣後特約付ローンによる20,000百万円の資金調達を実行した。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で30,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はない。

(8) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、事業規模のみならず収益性・健全性を兼ね備えた社会的存在感のある企業グループを目指して、2030年での達成を目指した長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」及び2017年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Change & Growth」を策定している。現在、「Change & Growth」のもと、2017年度から2019年度までの3か年を「Hitz 2030 Vision」実現のための基盤整備の期間と位置づけ、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、重点施策に鋭意取り組んでいる。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	170,214	-	45,442	-	5,946

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,659,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,997,300	1,679,973	同上
単元未満株式	普通株式 557,743	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,679,973	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,659,800	-	1,659,800	0.98
計	-	1,659,800	-	1,659,800	0.98

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,281	67,004
受取手形及び売掛金	2 134,188	2 89,549
商品及び製品	1,844	1,804
仕掛品	21,949	27,923
原材料及び貯蔵品	4,855	4,915
その他	19,419	19,184
貸倒引当金	3,811	3,557
流動資産合計	230,727	206,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,986	30,573
土地	57,863	57,865
その他（純額）	30,066	30,959
有形固定資産合計	118,916	119,398
無形固定資産		
のれん	4,654	4,415
その他	4,582	5,599
無形固定資産合計	9,237	10,015
投資その他の資産		
その他	35,255	35,604
貸倒引当金	670	702
投資その他の資産合計	34,585	34,901
固定資産合計	162,738	164,315
繰延資産	7	3
資産合計	393,474	371,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,480	33,852
電子記録債務	20,956	20,708
短期借入金	3 45,116	16,867
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	49,150	43,290
未払法人税等	2,526	1,461
前受金	10,686	21,165
保証工事引当金	4,897	4,389
工事損失引当金	3,249	3,163
その他	14,672	10,210
流動負債合計	201,736	165,109
固定負債		
長期借入金	52,318	73,053
退職給付に係る負債	17,168	17,544
役員退職慰労引当金	412	401
資産除去債務	1,041	1,042
その他	2,980	2,739
固定負債合計	73,920	94,780
負債合計	275,656	259,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,893	8,893
利益剰余金	61,285	54,335
自己株式	1,013	1,014
株主資本合計	114,607	107,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479	716
繰延ヘッジ損益	365	378
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	2,231	2,088
退職給付に係る調整累計額	1,252	945
その他の包括利益累計額合計	1,084	1,473
非支配株主持分	2,125	2,122
純資産合計	117,817	111,253
負債純資産合計	393,474	371,143

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	79,778	74,013
売上原価	69,508	65,078
売上総利益	10,269	8,934
販売費及び一般管理費	12,635	12,784
営業損失()	2,365	3,850
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	141	111
持分法による投資利益	-	39
その他	83	54
営業外収益合計	239	215
営業外費用		
支払利息	215	185
持分法による投資損失	125	-
為替差損	466	34
訴訟関連費用	1	542
その他	471	594
営業外費用合計	1,280	1,357
経常損失()	3,406	4,992
特別利益		
固定資産売却益	1,425	-
特別利益合計	1,425	-
税金等調整前四半期純損失()	1,981	4,992
法人税等	284	52
四半期純損失()	2,265	4,939
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	182	12
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,447	4,927

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純損失()	2,265	4,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	209
繰延ヘッジ損益	358	9
為替換算調整勘定	1,035	101
退職給付に係る調整額	319	306
持分法適用会社に対する持分相当額	240	30
その他の包括利益合計	795	394
四半期包括利益	3,061	4,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,231	4,538
非支配株主に係る四半期包括利益	169	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に設立したHITZ(THAILAND)Co.,LTD.及び上海韋特庫斯貿易有限公司については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった欧那美国際貨運代理(上海)有限公司については、当第1四半期連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
株資源循環サービス	130百万円	株資源循環サービス	130百万円
大阪バイオエナジー(株)	3 "	大阪バイオエナジー(株)	3 "
計	134百万円	計	134百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	262百万円	261百万円

3 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	8,500 "	- "
差引額	21,500百万円	30,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
減価償却費	2,075百万円	2,078百万円
のれんの償却額	112百万円	164百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

配当金支払額

2016年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当金支払額

2017年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,743	20,694	5,771	2,569	79,778	-	79,778
セグメント間の内部 売上高または振替高	45	655	5	594	1,300	1,300	-
計	50,788	21,349	5,776	3,164	81,079	1,300	79,778
セグメント利益または セグメント損失()	1,662	622	115	0	2,400	34	2,365

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,855	20,514	5,075	2,568	74,013	-	74,013
セグメント間の内部 売上高または振替高	61	370	4	290	726	726	-
計	45,917	20,884	5,079	2,858	74,740	726	74,013
セグメント利益または セグメント損失()	3,263	331	300	43	3,851	1	3,850

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純損失()金額	14円52銭	29円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() 金額(百万円)	2,447	4,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()金額(百万円)	2,447	4,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,562	168,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、トンネル掘削工事中に停止する事態が発生した。シールド掘進機本体の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHitachi Zosen U.S.A. Ltd.は原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHitachi Zosen U.S.A. Ltd.に損害賠償請求訴訟が提起され、米国の裁判所で係属中である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。